

公共施設再配置計画等の策定について

1 前回委員会以降の主な経過と当面の予定

期 日	適正化検討委員会	市議会関係	その他
7月21日(火)	第9回公共施設適正化検討委員会		
8月3日~17日		市議会 9月定例会 特別委員会委員長報告(5~8P)	
9月3日(木)			住民自治協議会 理事会 マネジメント説明時間を設けるよう依頼
9月10日(木)			都市計画審議会・都市計画マスタープラン 改定専門部会 マネジメントの説明
9月13日(日)		長野市議会議員一般選挙 選挙期日	
9月25日(金)			庁内検討会議ワーキング部会 信濃毎日新聞広告(4P)
9月30日(水)	第10回公共施設適正化検討委員会		
10月5日(月)			公共施設マネジメント職員研修 講師：流山市財産活用課寺沢室長
10月13日~15日			日本管財サンプル施設調査
10月15日(木)			FMぜんこうじ 市政放送 コンサル堤アドバイザー打合せ
10月16日(金)及び 11月11日(水)		公共施設在り方調査研究特別委員会 (予定)	
11月 日()	第11回公共施設適正化検討委員会		

2 住民自治協議会説明日程

期日	地区	人数（予定）	主な意見
9月25日（金）	大岡地区 住民自治協議会 理事会	25人 （男23 女2）	・中山間地の施設を無くせば益々過疎化が進む ・32地区横並びでなく、各地区に特色を持たせて 公共施設も集約化すべきでは
10月6日（火）	朝陽地区 住民自治協議会 区長会	30人	
	大豆島地区 住民自治協議会 総務部会	20人	
	若槻地区 住民自治協議会 区長部会議	40人	
10月7日（水）	長沼地区 住民自治協議会 区長会	15人	
	古里地区 住民自治協議会 拡大企画調整委員会	50人	
10月16日（金）	第二地区 住民自治協議会 総務委員会	20人	
10月20日（火）	吉田地区 住民自治協議会 区長部会定例会	20人	
10月22日（木）	芋井地区 住民自治協議会 理事会	15人	
10月30日（金）	三輪地区 住民自治協議会 理事会	25人	
11月10日（火）	川中島地区 住民自治協議会 区長会	20人	
11月12日（木）	芹田地区 住民自治協議会 役員会	30人	
2月10日（水）	古牧地区 住民自治協議会 役員会	30人	計 340 人

庁内職場研修 8月28日：博物館 30人 10月9日：学校教育課・保健給食課・市立長野高校合同研修 90人

【参考資料】

インフラ長寿命化計画策定状況（平成27年9月現在）3P

信濃毎日新聞広告（平成27年9月25日朝刊）4P

市議会9月定例会 特別委員会委員長報告 5～8P

インフラ長寿命化計画策定状況(平成27年9月現在)

行政管理課公共施設マネジメント推進室

	インフラ施設名	担当部局	所属	計画名称	計画期間	策定期	策定状況
1	水道施設 (上水道・簡易水道)	上下水道局	水道整備課	長野市水道ビジョン (改訂版)	平成26～35年度	平成26年9月	平成20年度に策定した長野市水道ビジョンを改訂 平成27年度に上水道の長野地区の50年後を見据えた施設の更新及び統廃合計画を策定中。 平成30年度までに全地区策定予定 (①豊野・松代・若穂②浅川・芋井・小田切・七二会信更③簡易水道地区)
2	下水道施設 (汚水・雨水)	上下水道局	下水道整備課	長野市下水道10年ビジョン	平成23～32年度	平成23年3月	策定から4年経過し、実績の検証と今後の見通しを検討し計画の見直しを予定
3	下水道管渠 (汚水管路・マンホール蓋)	上下水道局	下水道整備課	長野市下水道長寿命化計画 (末広・西部処理分区)	平成26～29年度	平成26年3月	現在事業実施中 第二期(中央処理分区)は、平成30年度からの計画期間で前年度までに策定 以後、順次分区ごとに策定していく
4	東部浄化センター	上下水道局	下水道施設課	東部終末処理場長寿命化計画 (第一期)	平成24～28年度	平成24年6月	個別施設改修計画
5	東部浄化センター	上下水道局	下水道施設課	東部終末処理場長寿命化計画 (第二期)	平成26～30年度	平成26年2月	個別施設改修計画
6	安茂里ポンプ場・戸隠高原浄 化センター	上下水道局	下水道施設課	安茂里ポンプ場・戸隠高原浄化 センター長寿命化計画	平成27～31年度	平成27年3月	個別施設改修計画
7	信州新町浄化センター・鬼無 里原浄化センター・豊岡浄化 センター	上下水道局	下水道施設課	仮称)信州新町浄化センター・ 鬼無里原浄化センター・豊岡浄 化センター長寿命化計画	平成29～33年度	平成29年3月予定	個別施設改修計画
8	都市公園	都市整備部	公園緑地課	長野市公園施設長寿命化計画	平成26～35年度	平成26年3月	平成26年度から国庫補助事業(社会資本整備総合交付金事業)により事業を実施中 遊園地については本計画の対象外(計画なし、策定期未定)
9	下水道施設(汚水・雨水) ※2と同じ	建設部	河川課	長野市下水道10年ビジョン	平成23～32年度	平成23年3月	策定から4年経過し、実績の検証と今後の見通しを検討し計画の見直しを予定
10	雨水排水ポンプ場	建設部	河川課	雨水排水機場における長寿命 化計画	平成24年度から	平成24:松代1号ポ ンプ場 平成25:三念沢ポ ンプ場	供用中12施設のうち、建設年度が新しい3施設を除く9施設の長寿命化計画を策定する計画
11	橋りょう	建設部	維持課	長野市橋りょう長寿命化修繕計 画	平成26～30年度	平成25年3月	市が管理する道路橋1884のうち、修繕が必要な213橋について、修繕計画を策定
12	舗装修繕事業	建設部	維持課	舗装修繕計画 (路線名:長野大通り線他 L=45km)	平成27～31年度	平成26年度	一級二級市道及び二車線以上の市道985路線(459km)のうち、幹線道路45kmの修繕計画
13	道路照明施設修繕事業	建設部	維持課	道路照明修繕事業 (箇所名:市街地一円)	平成26～30年度	平成25年度	主たる道路照明施設872基のうち修繕を要する81基の修繕計画
14	横断歩道橋修繕事業	建設部	維持課	横断歩道橋修繕計画 (箇所名:城山公園歩道橋他)	平成27～31年度	平成26年度	市が管理する歩道橋12橋のうち8橋を修繕し安全確保と延命化を図る
15	トンネル修繕事業	建設部	維持課	トンネル修繕計画 (箇所名:花上トンネル他)	平成27～31年度	平成26年度	市が管理するトンネルのうち3箇所L=1,310mを修繕し安全確保と延命化を図る

店舗、事業所の看板メンテナンス おまかせください!

蛍光灯交換・内部クリーニング・外部汚れ落とし承ります!
作業員、作業車、足場など全部自社で揃っているから、**安心・格安! お見積り無料。**
もちろん、新規制作もお得意です!

株式会社シナスクリーン工業
〒187-2 千曲市 026-273-4378 <http://www.s-screen.jp/>

ご利用ください! お申込みはワンマン!

お借入れも返済もATMでOK!
ATMに利用手数料がいつでも無料!

月々のご返済は **2,000円から!**
※元金返済のみ(元金返済専用口座)

小口返済 **0120-82-5919**
返済期間: 1年~10年(返済期間)

平日/9:00~21:00 土・日/9:00~17:00 (12/31~1/3迄のホリデー)

インターネットで
かんたんカード 借入

〒187-2 千曲市 026-273-4378 <http://www.s-screen.jp/>

大野駅より3分 築地シェルスエ通り
026(226)8283
【営業時間】 平日/9:00~18:00 土・日/9:00~15:00

ご自宅まで出張OK!

土・日曜 祝日も営業

駐車場有

信濃毎日新聞広告 9月25日朝刊

026-228-5411

上野本 銀星 イオン前
026-244-2722

飲食事業部
スパゲッティハウス長野駅前
(ながの東島7F)
026-266-8124
イタリアンバル・イタリアン

株式会社 T.V.I.
長野市北石堂町1375 026-228-5444

長野市からのお知らせ
ふれ愛ながの **21** **公共施設統廃合へ「長野市公共施設マネジメント指針」**

人口減少社会の本格的な到来を見据えて長野市は、公共施設の統廃合や長寿化に向けた検討を始めています。このほど、その方針を示した「公共施設マネジメント指針」をまとめました。実際の施設名を挙げての具体的な対応策は来年度中にまとめる予定です。指針の背景と、その概要を紹介しします。

お問い合わせ先
長野市総務部行政管理局 公共施設マネジメント推進室
026-224-8402 ファクス:026-224-7964
E-mail:gyousei@city.nagano.lg.jp

限られた財源 現状維持も困難

戦後の復興を加速した高度経済成長からバブル景気まで、急激な人口増加を背景に、多くの公共施設が整備されてきました。長野市も例外ではありません。加えて、長野市では1998年の冬季オリンピック開催に伴い大規模な競技施設を建設しました。平成の大合併では旧町村の施設も引き継ぎました。この結果、長野市の公共施設保有量は市民1人当たりの延べ床面積で見ると4.0平方メートルに、全国平均3.2平方メートルの1.25倍の多さです。

長野市が2013年にまとめた「公共施設白書」では、今後40年間に必要な公共施設の改修・更新費用は5858億円、1年当たり146億円と試算しています。これに対し、過去5年間の改修・更新などに掛かった費用の平均は83億円余り。

63億円も足りません。道路や橋、上下水道管といったインフラ関連の更新費用も不足するという同様な試算をしています。

一方で、こうした施設を利用し、支える人口は確実に減ります。2000年の38万7911人をピークに40年には約30万2000人に22%減少。65歳以上の割合を示す高齢化率は20%から38%に上昇する見込みです。このままでは立ち行きません。

施設総量を20%削減 再配置と長寿化

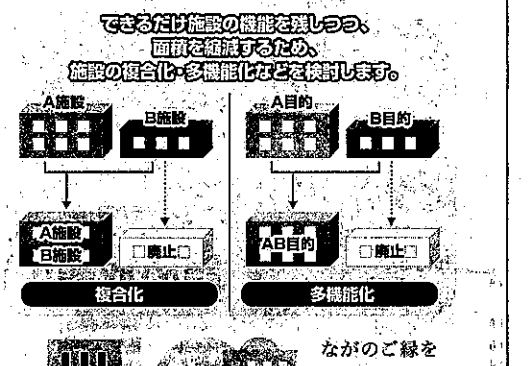
「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいくために長野市は「公共施設マネジメント指針」を作成しました。基本方針の第一に挙げているのが「施設総量の縮減と適正配置」の実現です。

施設総量は今後20年間で20%削減を目指します。人口減少を見越した上で、施設の床面積の水準を現状に保つ削減率です。ただし、改修・更新費用の不足分を単純に床面積の削減で賄おうとすると、40%以上の削減が必要で、財源確保へ一層の努力を前提とした「最低限のライン」としています。

具体的には、来年度中に「公共施設再配置計画」および「長寿化計画」をお示しします。

課題を共有し持続可能な行財政運営へ

将来にわたる持続可能な行財政運営を基本としながら、活力・活気のある地域コミュニティを維持していくために、公共施設の現状や課題などを市民の皆さまと共有し、共通認識に立つことが重要です。長野市は、さまざまな機会を捉えて情報発信を行い、合意形成を図りながら、公共施設マネジメントを進めてまいります。



~善光寺平に結ばれる~人と地域がきらめくまち「ながの」

★総合レンタル ★イベントプロデュース
街とビジネスをレンタルサポート

楽しいイベント、うれしいイベント、お手伝いします。

お問い合わせは **RENT ALL 長野**
〒381-0022 長野市大字大田島1560番地
TEL.026-222-6611 FAX.026-222-6608

吸着ステッカー印刷 始めました!

貼ったり 剥がしたり 自由自在!

〒381-0034 長野市大字高田1390-1 TEL.026-224-2445 FAX.026-224-1123

秋のガス展

10/24・25 (SAT/SUN) 須坂エリア、篠ノ井エリア、東信エリア

10/31・11/1 (SAT/SUN) 長野エリア

長野都市ガス

秋スタイル これで決まり!

おしゃれな秋スタイル 黄女らしいファッションに彩りを添えてみて! バッグ・小物・ストールまで、秋色を取揃えてお待ちしております。

シャネル、ルイ・ヴィトン、ロベルタビエリ他
新作入荷中!!

世界の一良品専門店 **ベラミ**

〒381-0034 長野市 026-245-4587

平成27年9月定例会 公共施設の在り方調査研究特別委員会委員長報告

31番 松木 茂盛でございます。

私から、公共施設の在り方調査研究特別委員会の報告をいたします。

本委員会は、平成25年9月に、老朽化が進み維持管理費の増大が見込まれる公共施設の現況と今後の在り方について、調査研究を行うため設置され、公共施設マネジメント指針の策定及びマネジメントの推進に関する事項を中心に調査研究を重ねてまいりました。

市が所有する公共施設の現状は、平成25年作成の公共施設白書で示されたとおり、公共施設数が815施設、2,082棟、延床面積の合計は約154万平方メートルであります。これは、長野市民1人当たりの延床面積が約4.0平方メートルとなり、全国平均の3.2平方メートルと比較すると約1.25倍であります。また、人口面積が同規模の中核市6市の平均である3.5平方メートルと比較しても高い水準となっております。

この要因としては、昭和40年代の高度経済成長期の急激な人口の増加に伴い、小・中学校を初め学校施設や市営住宅などの整備を積極的に進めてきたこと、平成10年の冬季オリンピック・パラリンピック開催に伴い大規模施設を建設したこと、さらに、平成の二度の合併に伴い旧町村から多くの公共施設を引き継いだことが挙げられます。

現在、建築から30年以上が経過した公共施設の割合は、全体の約44パーセントを占めており、今後40年間で老朽化した公共施設の大規模な改修工事や全面的な改築に掛かる経費は、総額約5,858億円と試算されております。今後、更に人口減少や少子高齢化が進み、社会保障関連経費の増加が想定されるため、全ての公共施設を将来にわたり維持していくことは極めて難しい状況であります。

市では、平成26年10月に公共施設に関する市民アンケートにより市民の意識を調査し、平成27年7月に市公共施設適正化検討委員会から中間答申を受け、「公共施設マネジメント指針」を策定しました。

この指針では、将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいくために、基本方針を「施設総量の縮減と適正配置の実現」、「計画的な保全による長寿命化の推進」などとしています。また、平成28年度末までに指針に基づき、公共施設の適正な配置及び効率的な管理運営などを定める「公共施設の再配置計画」、インフラ施設を含む「長寿命化計画」の策定が予定されています。

本委員会で公共施設マネジメント指針の策定及びマネジメントの推進等に関する調査研究により出された主な意見等について、3点申し上げます。

1点目は、市民合意に基づき公共施設マネジメントの推進についてであります。指針では、生産年齢人口の減少による市税収入の低迷や、高齢化の進展による社会保障関連経費の増大により、財政運営は大変厳しくなることが見込まれることから、現在の市民1人当たりの公共施設延床面積 4.0平方メートルを、全国平均レベルの 3.2平方メートルに減らしていくため、今後20年間で公共施設の延床面積を20パーセント縮減する目標を設定しております。

今後は、各地域の教育施設、保健福祉施設及び行政施設などの再配置計画について、施設の老朽化や利用者の増減、地域の実情などを勘案し、公共施設の集約化・複合化や転用などが検討されます。再配置計画の策定に当たっては、市民説明会、ワークショップ及びシンポジウムなどを積極的に開催し、より多くの地域住民や住民自治協議会などから意見を聴き、計画に対する合意を得た上で、できるだけ市民サービスを低下させることなく公共施設の再編が進められるよう望むものであります。

また、インフラ施設を含む公共施設は、市民が生活する上で非常に重要な機能を有するものであるとともに、地域コミュニティの拠点となることから、地域の公共交通手段の確保及び利便性の向上を定めた公共交通ビジョンや、まちづくりのビジョンを描いた都市計画マスタープランなどとの連携により、新たなまちづくりが創造できる取組を進めていくよう要望いたしました。

2点目は、公共施設マネジメント推進体制の強化についてであります。

平成26年4月に総務部行政管理課内に「公共施設マネジメント推進室」が設置さ

れ、「公共施設マネジメント指針」が策定されました。今後は、公共施設マネジメントを推進するため、部局横断的な調整機能や総合的な資産管理機能の強化を図ること、公共施設を維持するためのコストを試算するとともに、公共施設の集約化・複合化や転用に掛かる経費に対する国の財政支援などを積極的に活用することが重要であります。

本委員会で千葉県佐倉市の取組状況を調査したところ、市が所有する土地、建物及び設備などの管理について、従来の「施設を管理する」という考え方を見直し、経営的視点に基づき戦略的かつ適正に管理活用する「ファミリーマネジメント」を導入し、縦割りであった管財、庁舎管理、営繕及びファミリーマネジメント推進部門を統合し資産管理経営室を設置していました。そして、公共施設の効率的な保全や戦略的な利活用を実現するため、公共施設保全情報システムを導入し、データ分析に基づき効果的な取組を進めています。

今後、長野市が公共施設の再配置計画や長寿命化計画を策定し、確実に目標を達成していくためには、公共施設マネジメント推進体制の強化を図るとともに、職員を対象とした施設経営の在り方やコスト意識の向上に関する研修会などを開催し、庁内推進体制の強化を図ることが重要であることから積極的に取組を進めるよう要望いたしました。

3点目は、民間活力の活用についてであります。

公共施設が提供するサービス分野において、既に民間施設が提供するサービスと競合する分野もあることから、行政が建物を保有せずに、民間施設との連携強化を図ることも重要であります。

市では、温湯地区温泉利用施設整備事業においてPFI手法を用いて、民間活力を活用した取組が行われております。また、指定管理者制度の導入や、保育園の民営化などを行っておりますが、これは一部の公共施設を対象としたものであることから、更に研究を進める必要があると考えます。

他市の事例では、年間の利用期間が短い小・中学校グループについて、民間で運営するグループを使用し授業を行うなどの連携が図られています。これは、ハード整備に頼らず、民間との連携によりソフト事業の充実を図るものであり、経営的視点に立ってマネジメントを進めているものであります。

公共施設の管理活用について、民間の専門的な知識や優れた事業運営能力など多様なノウハウを活用することにより、公共サービスの向上や経費の節減が見込まれることから、更に民間活力の導入等に関する研究を進めるよう要望いたしました。

最後に、今後の公共施設の在り方について、人口減少や少子高齢化にに応じて、公共施設の再配置や集約化・複合化などが検討されることとなりますが、より多くの住民の意見が集約され、新たなまちづくりやコミュニティ拠点機能の確保により、多世代の住民の交流が活発となり、活気あふれる地域づくりが進むよう望むものであります。

以上で報告を終わります。